SUSTAINABILITY REPORT 2026

TAKE ACTION FOR A BETTER FUTURE

エネット サステナビリティレポート 2026

Ennet

◁ ◀ 01 ▶

社会とエネット
エネットのめざすもの
エネットのサステナビリティ
Highlight 2026
地球環境への貢献
社会への貢献
サステナビリティ経営の基盤



サステナブルな未来、低・脱炭素社会を、創ります

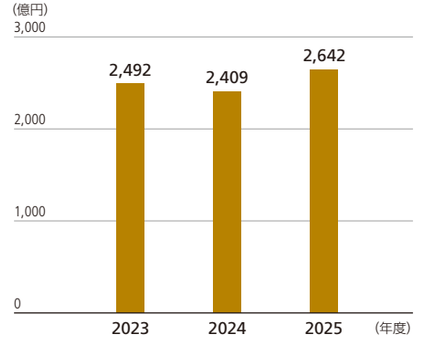
私たちエネットは、NTTアノードエナジー株式会社、東京ガス株式会社、大阪ガス株式会社の3社を株主に持つ、エネルギーとICTの知見を兼ね備えた小売電気事業者です。

エネルギーを通じ、お客さまの環境経営のお役に立てるよう、皆さまと共に取組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

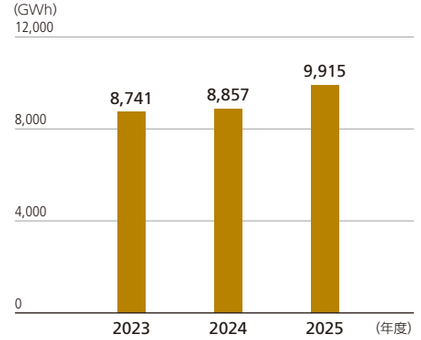
企業概要

社　　名	株式会社エネット(英文名：ENNET Corporation)	
設　　立	2000(平成12)年7月7日	
資 本 金	107億円	
株　　主	NTTアノードエナジー株式会社　東京ガス株式会社　大阪ガス株式会社	
所 在 地	本社 東日本本部	〒105-0011 東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー
	西日本本部	〒550-0001 大阪府大阪市西区土佐堀一丁目4番14号
	北海道支店	〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番4号
	東北支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目8番1号
	信越支店	〒380-0845 長野県長野市西後町606番5号
	東海支店	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目25番9号
	北陸支店	〒920-0912 石川県金沢市大手町15番40号
	中国支店	〒730-0004 広島県広島市中区東白島町15番8号
	四国支店	〒790-0808 愛媛県松山市若草町3番6号
	九州支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目5番35号
代表電話	03-5733-2233	
従業員数	127人(2026年4月時点)　※非常勤除く	
事業内容	小売電気事業／省エネルギーに関するコンサルティング	
小売電気事業者番号	A0009	
主な会員資格	**電気事業低炭素社会協議会(ELCS)会員** 電気事業を営む会員事業者と共に最適なエネルギーミックスの追求を基本として、電力業界全体において実効性のある地球温暖化対策を推進しています。	

売上高



販売電力量



株主

NTTアノードエナジー　TOKYO GAS　大阪ガス

トップメッセージ

エネットの強みを伸ばし、社会に求められる存在であり続けます。



株式会社エネット 代表取締役社長
谷口 裕昭

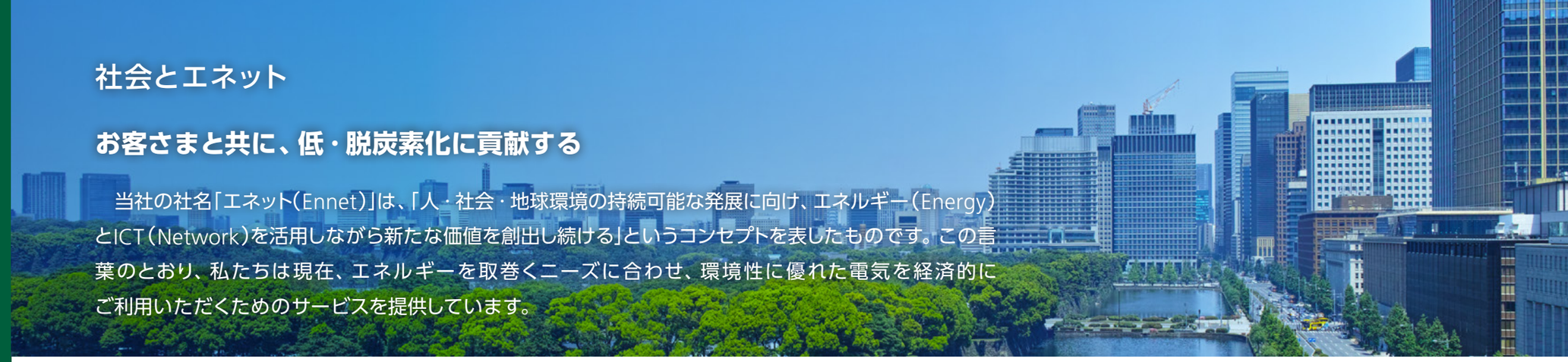
エネットの社長に就任して2年目を迎えました。この1年はお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに大いに支えていただき、心より感謝いたします。持続可能な社会の実現に貢献する私たちエネットの2025年度の成果を、今年も数多くご報告できることを嬉しく思います。

現在、私たちエネルギー業界を取巻く環境は、引続き変革の局面にあります。第7次エネルギー基本計画のもと再生可能エネルギー普及の国策が堅持される中、AIの普及やデータセンターの建設増加等による電力需要増大が進む一方、地政学的リスクの顕在化も背景に電力の安定供給とコスト適正化の両立への社会的要請が高まり続けています。

このような中、私たちは今まで以上に「エネットの強み」を伸ばすことで、自らの社会的使命を一層果たしていきます。一つ目は「安定と信頼の基盤」です。通信とエネルギーのリーディングカンパニー3社をバックグラウンドとした電力供給実績とICTを活用してきた知見とブランド力、電力市場の変化に対応するリスクマネジメント力で、皆さまに貢献します。二つ目は「環境価値とソリューション力」です。ICTを活用した省エネソリューション、再生可能エネルギーや非化石証書による環境価値の提供等、お客さまの低・脱炭素化に資する幅広いメニューを日々磨き上げています。近年はNTTグループのグリーントランスフォーメーション(GX)ブランドである「NTT G×Inno」にも参画し、提案力を強化しています。

これらの強みを活かし、社会に求められる存在であり続けるためには、法令遵守はもちろん、共に働く全ての人が健康で活き活きと働ける、モチベーションの高い職場を整備していくことが、経営の基盤として重要です。このような観点に立ち、エネットはサステナビリティ経営を一層強化していきます。今後とも皆さまの変わらぬご支援・ご協力を頂戴できれば幸いです。

› 社会とエネット
エネットのめざすもの
エネットのサステナビリティ
Highlight 2026
地球環境への貢献
社会への貢献
サステナビリティ経営の基盤



社会とエネット

お客さまと共に、低・脱炭素化に貢献する

当社の社名「エネット(Ennet)」は、「人・社会・地球環境の持続可能な発展に向け、エネルギー(Energy)とICT(Network)を活用しながら新たな価値を創出し続ける」というコンセプトを表したものです。この言葉のとおり、私たちは現在、エネルギーを取巻くニーズに合わせ、環境性に優れた電気を経済的にご利用いただくためのサービスを提供しています。

エネットの電気

＋

EnneGreen®
脱炭素支援メニュー

EnneSmart®
節電割引プログラム

EnneEV®
EV導入・運用サポート

InfoEnnet®
電気の見える化サポート

Enneteye®
AIによる省エネサポート

※「EnneGreen」、「EnneSmart」、「EnneEV」、「InfoEnnet」、「Enneteye」は、株式会社エネットの登録商標です。
詳しくは当社ホームページをご覧ください ▶ https://www.ennet.co.jp/

◁ ◀ 04 ▶

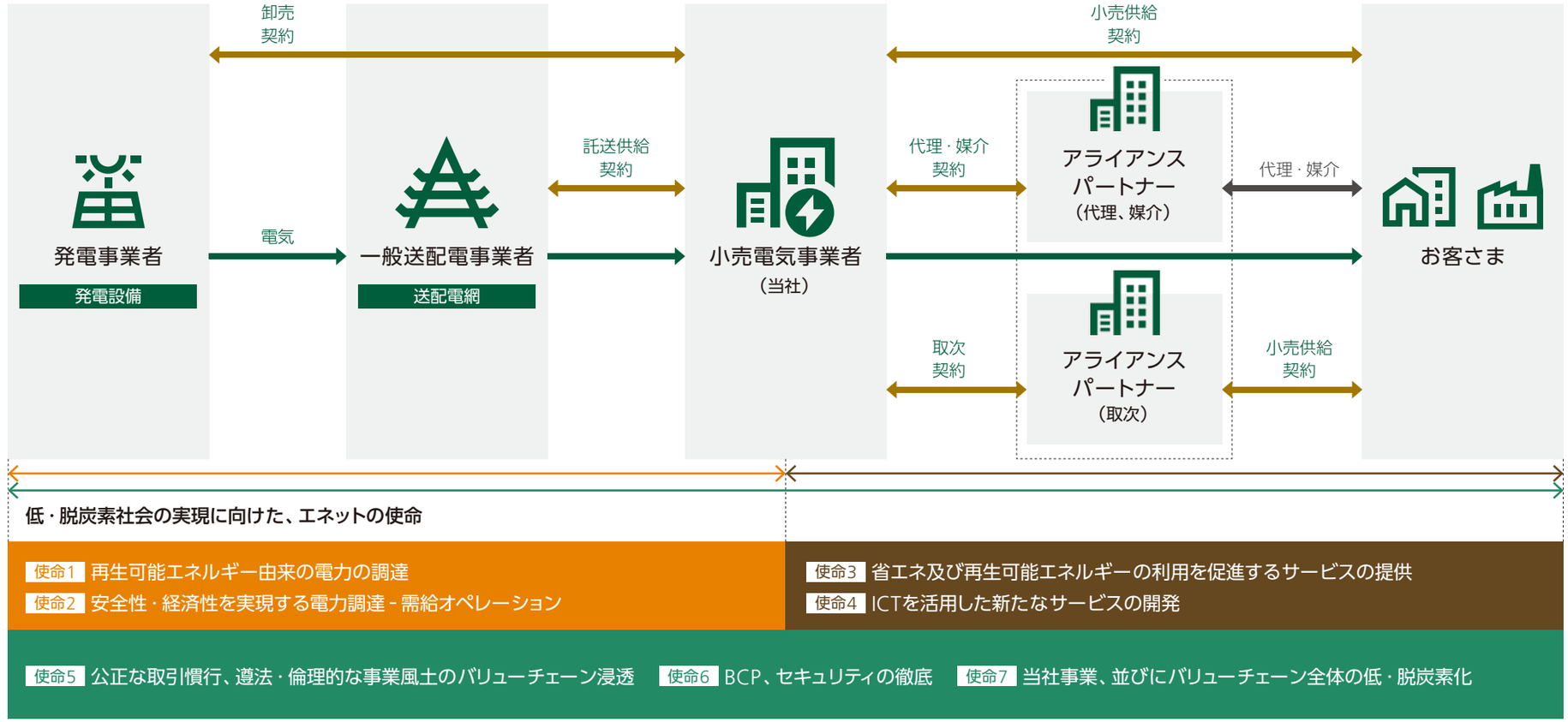
› 社会とエネット
エネットのめざすもの
エネットのサステナビリティ
Highlight 2026
地球環境への貢献
社会への貢献
サステナビリティ経営の基盤

バリューチェーンを見据え、豊かな未来を育む

当社の電気は、一般送配電事業者の送電網を使ってお客さまにお届けします。現在※、北海道から沖縄（島嶼部除く）まで全国10電力会社のエリアのお客さまにご利用いただいています。電気を24時間365日安定的に供給すると同時に、法令遵守や当社の環境負荷軽減等を徹底し、事業で接するステークホルダーの皆さまへの使命を確実に果たすことで、私たちは社会の持続可能な発展に貢献していきます。

※ 2026年3月現在

エネットのバリューチェーンと、社会的使命



社会とエネット
エネットのめざすもの
エネットのサステナビリティ
Highlight 2026
地球環境への貢献
社会への貢献
サステナビリティ経営の基盤

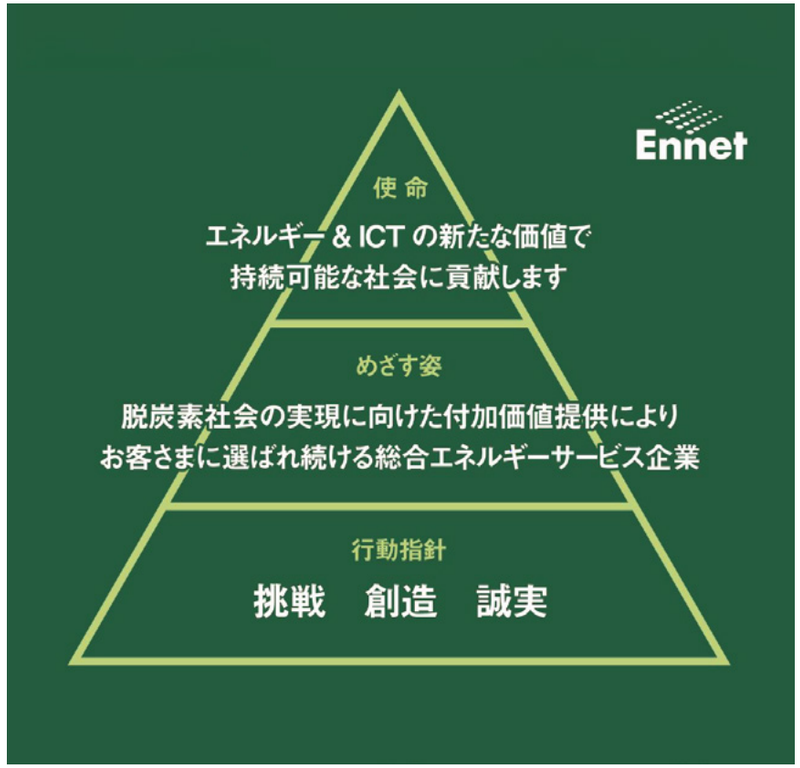
エネットのめざすもの



ビジョンを重んじ、革新する

社会の持続可能な発展に貢献する企業であり続けるため、当社は、企業ビジョンと環境方針を重んじ、徹底しています。さまざまな社会課題を見据え、より良い未来、調和した地球環境の実現へと、一人ひとりが常に使命感を持ち挑戦する姿勢こそ、お客さまに選ばれ続ける総合エネルギーサービス企業として不可欠である… この思いのもと、私たちは革新的で価値あるサービスを提供し続けます。

企業ビジョン



環境方針

エネットは新電力のリーディングカンパニーとして、環境に調和したエネルギー提供を通じて、地球環境の保全と社会の持続的な発展に貢献していきます。

基本方針（理念）

温室効果ガスの削減に向けた低・脱炭素社会づくりが世界的な潮流となる中、エネットは新電力のリーディングカンパニーとして、環境性に優れた電力供給や付加価値サービスの提供といった「エネルギー＋ICT」が生み出す価値でお客さまのニーズにお応えし、社会の低・脱炭素化推進へ貢献する。

1	環境に調和したエネルギー供給	LNG(液化天然ガス)や再生可能エネルギー等を組み合わせた環境負荷の小さな電力の供給及びCO_2排出係数ゼロメニューの提供を通じて、お客さまのさまざまな環境保全ニーズに応えるとともに、再生可能エネルギーの普及拡大を後押しします。
2	情報技術を活用した環境負荷の低減	情報技術を活用して環境保全に資するサービスの開発を推進します。
3	事業活動における環境負荷低減	事業活動におけるエネルギー、資源の有効利用に努めます。また、事業活動に伴う温室効果ガス(主にCO_2)排出量の低減に取組みます。
4	地域社会との 環境パートナーシップの強化	再生可能エネルギーの地産地消の支援及び環境保全に資するサービスの提供を通じて、地域社会に貢献します。
5	環境法令の遵守	環境関連の法規制を遵守します。また、環境保全の取組みを継続的に改善していきます。

社会とエネット
エネットのめざすもの
エネットのサステナビリティ
Highlight 2026
地球環境への貢献
社会への貢献
サステナビリティ経営の基盤

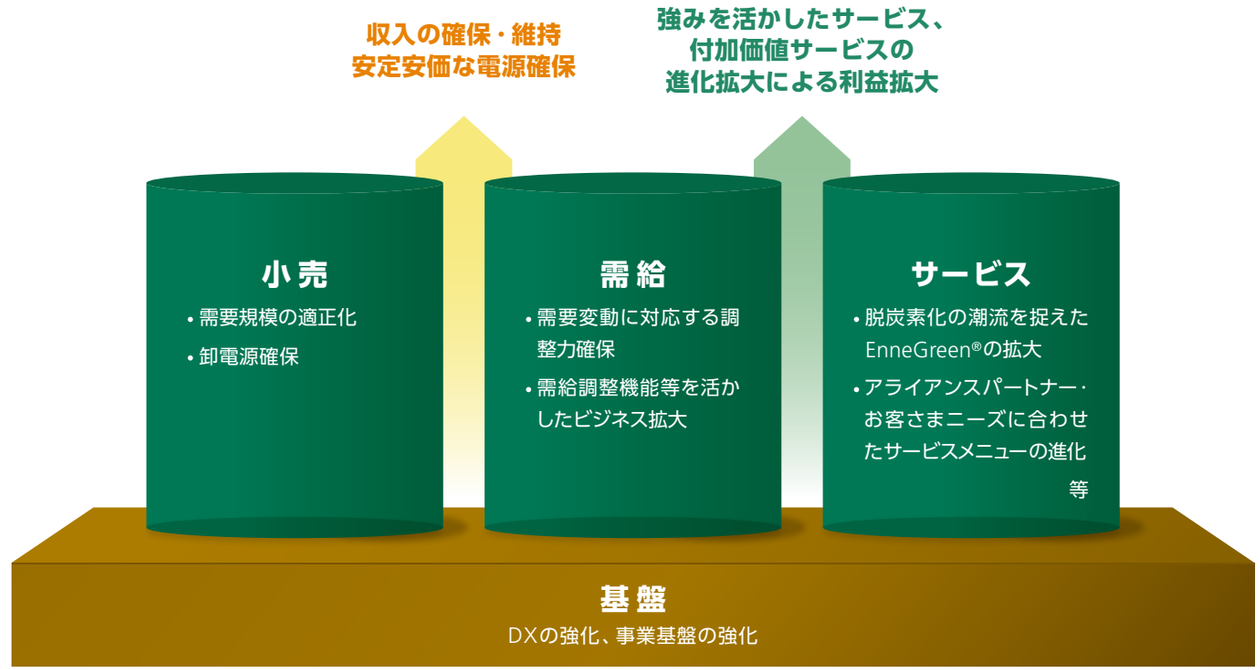
お客さまと共に、歩み続ける

市場環境が変化する中でも、社会の低・脱炭素化への取組みは企業としての重要な使命です。当社は「小売」「需給」「サービス」を中期事業方針の3つの柱に定め、デジタルトランスフォーメーション(以下DX)のノウハウでこれらを推進し、新たなメニューやサービスを創出し続け、事業運営基盤の強化を進めます。これからも、お客さまやアライアンスパートナーの皆さまとの協働を推進し、「お客さまに選ばれ続ける総合エネルギーサービス企業」をめざします。

中期事業方針

再生可能エネルギー、DX等による付加価値創出により、お客さまとのエンゲージメントを強くし、小売電気事業を着実に成長・拡大させ、

“お客さまに選ばれ続ける総合エネルギーサービス企業”となる。



◁ ◀ 07 ▶
社会とエネット
エネットのめざすもの
› エネットのサステナビリティ
Highlight 2026
地球環境への貢献
社会への貢献
サステナビリティ経営の基盤

エネットのサステナビリティ

社会・企業を取巻く環境や仕組みが大きく変化する今、当社の「エネルギー&ICTの新たな価値で持続可能な社会に貢献します」という使命は、まさに社会のニーズにも合致するものと考えています。今後もステークホルダーからの期待や要請に応え続けていくために、NTTグループの一員としてサステナビリティマネジメントを進め、実効性のあるESG経営を強く推進します。

サステナビリティ憲章に即した戦略構築

2021年11月10日、NTTグループは、サステナビリティ憲章を制定しました。同憲章は、従来のCSR憲章に対し、現在のNTTグループを取巻く潮流を加味し再構築したものです。

エネットも、これを踏まえ、当社のマテリアリティ（サステナビリティ重点活動項目、定量指標）再検証に参照する等、サステナビリティ戦略への反映を適宜進めます。

NTTグループサステナビリティ憲章

NTTが考える 持続可能な社会 基本理念 Self as We	自然との共生	社会が脱炭素化している未来へ
		資源が循環している未来へ
		人と自然が寄り添う未来へ
	文化の共栄	倫理規範の確立と共有
		デジタルの力で新たな未来を
		安心・安全でレジリエントな社会へ
	Well-Beingの最大化	人権尊重
		Diversity & Inclusion
		新しい働き方・職場づくり

詳しくはNTTグループホームページをご覧ください

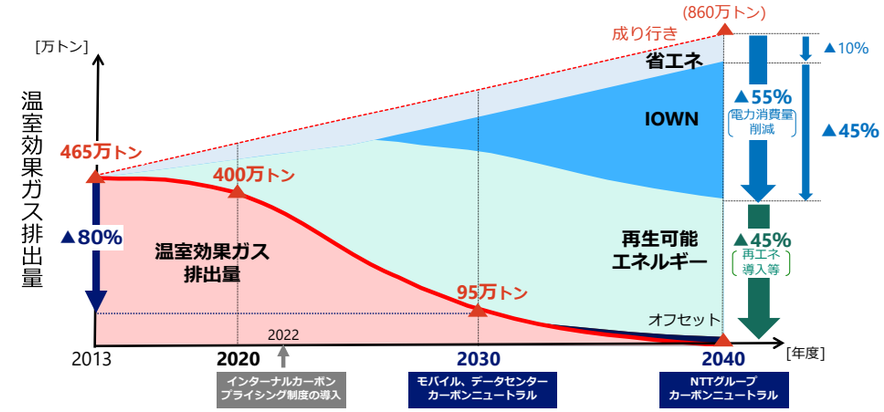
▶ https://group.ntt/jp/sustainability/management/charter/

環境エネルギービジョンの計画的な実践

NTTグループは現在、カーボンニュートラル戦略を計画的に実施することを重視しています。具体的には2021年9月に策定された新たな環境エネルギービジョンに即し、グループ横断で自社並びに製品、サービスの低・脱炭素化が推進されています。

エネットも、再生可能エネルギーの供給や多彩なサービスメニューの開発はもちろん、当社の低・脱炭素化にも大きな責任を帯びています。この観点に立ち、NTTグループのソリューションブランド「NTT G×Inno（エヌティティ ジーノ）」に積極参画しつつ、当社の省エネや再生可能エネルギー活用を励行しています。

NTTグループのカーボンニュートラル目標



詳しくはNTTグループホームページをご覧ください

▶ https://group.ntt/jp/newsrelease/2021/09/28/210928a.html

社会とエネット
エネットのめざすもの
› エネットのサステナビリティ
Highlight 2026
地球環境への貢献
社会への貢献
サステナビリティ経営の基盤

時代の要請に即した、重要性（マテリアリティ）の考察

サステナビリティ活動に対する社会要請は、日々強化されています。特に近年は、「社会インパクト（当社が社会・環境に与える影響）」「事業インパクト（当社の持続的成長への影響）」それぞれの面を加味し、外部の意見を交えてサステナビリティ活動の重要課題を特定する「ダブルマテリアリティアプローチ」の採用が、グローバル制度化を背景に強く求められ、NTTグループ各社も随時着手しています。

当社は2022年4月に同アプローチを加味したマテリアリティ再検証を外部専門家と共に実施し、以降、SDGsやTCFDのようなイニシアチブ、GRIスタンダードのようなガイドラインを参照しながら、継続的な刷新を図っています。

マテリアリティに参照・加味したガイダンス・イニシアチブの例	
GRI（Global Reporting Initiative）	「GRIスタンダード」
国際連合	「持続可能な開発目標（SDGs）」 「ビジネスと人権指導原則」
EU	「欧州サステナビリティ報告基準」
TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）	「TCFD提言」
環境省	「環境報告ガイドライン」
経済産業省	「人的資本可視化指針」等

優先的に取組む、サステナビリティ重点活動項目

当社はマテリアリティを随時、優先的な取組み事項である「サステナビリティ重点活動項目」として特定しています。

2022年4月の再検証を受けて改定した新たな12項目は、当社と密接に関わる「NTTグループサステナビリティ憲章」を軸として、サステナビリティに関わる各種ガイダンス・イニシアチブを参照しながら、小売電気事業者としての社会的責任やステークホルダーからの期待等を具体的なインパクトとして特定している点が特徴です。現在、それらに即し、PDCAを加速しています。

当社における優先的な取組み（サステナビリティ重点活動項目）12項目	
・ICTを活用した付加価値提供による社会の低炭素化への貢献	・小売電気事業者としての信頼確保
・エネルギー供給を通じた社会の脱炭素化への貢献	・ダイバーシティの推進
・事業の低・脱炭素化の徹底	・コンプライアンス・人権の尊重
・資源の有効利用	・従業員の安全
・社会インフラの革新・地域活性化への貢献	・健康経営の推進
・情報セキュリティの強化	・魅力ある職場の実現

◁ ◀ 09 ▶
社会とエネット
エネットのめざすもの
› エネットのサステナビリティ
Highlight 2026
地球環境への貢献
社会への貢献
サステナビリティ経営の基盤

サステナビリティマネジメント

当社は、事業の方向性並びにマテリアリティ検証での外部専門家からの示唆を加味し、サステナビリティ重点活動項目ごとにサステナビリティ定量指標を設定しています。これを年次目標とするPDCAサイクルを重ねて、優先的な取組み(サステナビリティ重点活動項目)を実行・評価・改善しながら、ESG経営の推進・SDGs達成をめざした2025年度の主な成果は、後続各章を参照ください。

社会・ステークホルダーからの期待・要請

PLAN(計画)

- 優先的な取組み(サステナビリティ重点活動項目)の特定
- サステナビリティ定量指標の設定

ESG経営の推進	優先的な取組み(サステナビリティ重点活動項目)
地球環境への貢献	ICTを活用した付加価値提供による社会の低炭素化への貢献
	エネルギー供給を通じた社会の脱炭素化への貢献
	事業の低・脱炭素化の徹底
	資源の有効利用
社会への貢献	社会インフラの革新・地域活性化への貢献
	情報セキュリティの強化
	小売電気事業者としての信頼確保
サステナビリティ経営の基盤	ダイバーシティの推進
	コンプライアンス・人権の尊重
	従業員の安全
	健康経営の推進
	魅力ある職場の実現

貢献を図る主なSDGs



DO(実行)

- 中期事業方針に沿った事業戦略の実践
- 優先的な取組み(サステナビリティ重点活動項目)を実行

CHECK(評価)

- 優先的な取組み(サステナビリティ重点活動項目)の達成状況を把握
- ステークホルダーからの意見・評価収集
- 経営会議、各種委員会において取組み評価
- サステナビリティレポートの発行、Webサイト更新

ACTION(改善)

- 優先的な取組み(サステナビリティ重点活動項目)の見直し、再検討
- 経営会議、各種委員会から関連する組織へ改善指示

社会とエネット
エネットのめざすもの
› エネットのサステナビリティ
Highlight 2026
地球環境への貢献
社会への貢献
サステナビリティ経営の基盤

ステークホルダー・エンゲージメント

サステナビリティ活動を適切にマネジメントし、ESG経営を強く推進していくためには事業に関係するステークホルダーとの対話が欠かせません。低・脱炭素社会の実現に向けて、ステークホルダーと対話を重ねながら、お客さまのニーズを的確に捉え、社会が求める新たな価値の創出に向けて不断の改善と新たなサービスの開発に取組みます。

ステークホルダー	主な対話機会
お客さま	営業活動、お客さま窓口(コンタクトセンタ)、ホームページ、マイページ(既存のお客さま向けサイト)、展示会
株主	株主総会、決算報告、アドバイザリーミーティング、意見交換会
従業員	全社員ミーティング、朝礼、定例会議、定期面談、労使交渉、企業倫理相談窓口、各種研修
発電事業者	契約交渉、定例会議、意見交換会
一般送配電事業者	各種契約締結、請求内容の確認、システム運転情報の確認
アライアンスパートナー（代理、媒介、取次）	定例会議、勉強会、意見交換会
地域社会	自治体へのサービス提供、地域と連携したプロジェクトの実施、地域イベントへの協賛等による支援
国・行政機関	入札への参加、審議会への参加、法令に基づく各種報告・届出、パブリックコメントの提出

◁ ◀ 11 ▶

社会とエネット
エネットのめざすもの
エネットのサステナビリティ
› Highlight 2026
地球環境への貢献
社会への貢献
サステナビリティ経営の基盤

Highlight 2026

エネットが各地で促進する環境価値の地産地消

環境価値の地産地消とは

地域で創出した再生可能エネルギーやCO_2削減（非化石証書の活用等）の環境価値を、同じ地域内の企業や自治体が活用する仕組みです。

メリット

- 地域産業の循環促進
- 地域レジリエンス強化
- ゼロカーボンシティ推進

川崎臨海部で進む、地産地消型カーボンニュートラルポートへの挑戦

川崎市では、川崎カーボンニュートラルコンビナート構想の一環としてカーボンニュートラルポートの形成を進めています。臨海部の産業と港湾の一体的な刷新と経済循環活性化をめざす同構想において、環境価値の地産地消は大きな挑戦テーマとなります。

エネットは川崎未来エナジー株式会社、川崎臨港倉庫埠頭株式会社、株式会社クレハ環境と連携し、2026年4月1日からクレハ環境ウェステックかながわ由来の環境価値を活用した実質再エネ電力を川崎臨港倉庫埠頭（川崎区千鳥町）に供給しています。これにより同社は建物や倉庫の使用電力に川崎臨海部で創出された環境価値を100％活用し、カーボンニュートラルを達成しています。

エネットは同様の取組みを同地域はもちろん各地へと展開することで、各地のゼロカーボンシティ化、ひいては災害に強く持続可能な都市基盤の実現に貢献しています。

川崎臨海部（川崎港）で環境価値の地産地消を実現
川崎市が推進する「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想・カーボンニュートラルポートの形成」に貢献



株式会社クレハ環境
ウェステックかながわ

電気＋環境価値 →
← 電気＋環境価値 料金支払い

小売電気事業者
Ennet
媒介契約
媒介業者（提案活動を支援）
KAWASAKI MIRAI ENERGY

EnneGreen提供（電気※＋環境価値） →
← 電気＋環境価値 料金支払い



川崎臨港倉庫埠頭
株式会社

※ エネットの電気はウェステックかながわの電気のほかLNG火力を中心とする環境負荷の低い電源を組み合わせてお届けしています

◁ ◀ 12 ▶

社会とエネット
エネットのめざすもの
エネットのサステナビリティ
Highlight 2026
› 地球環境への貢献
社会への貢献
サステナビリティ経営の基盤

地球環境への貢献

環境・資源問題に配慮した事業・サービス体制を構築することは、全ての企業にとって重要な使命です。電気やサービスの提供を通じて、お客さまの省エネやCO_2排出量の削減をサポートするとともに、自らの事業活動に伴う環境負荷低減に取組むことで低・脱炭素社会の実現をめざします。

2025年度も、2022年度に設定したサステナビリティ重点活動項目に引続き取組みました。電力市場の動向もあり、一部のサービスに付帯する指標で目標が未達となりましたが、全体では堅調に取組みが進行しています。引続き、事業環境の変化も踏まえつつ、さらなる改善に努めていきます。

サステナビリティ重点活動項目	定量・定性指標	2025年度 目標値	2025年度実績 （ ）内は前年増減
ICTを活用した付加価値提供による社会の低炭素化への貢献	Enneteye®提供率	拡大	2.8%（▲0.5ポイント）
	EnneSmart®提供率	拡大	42.3%（▲4.7ポイント）
	EnneEV®導入台数	拡大	2,029台（+361台）
エネルギー供給を通じた社会の脱炭素化への貢献	CO_2排出係数（事業者全体）	低減	0.333kg-CO_2/kWh （▲0.081kg-CO_2/kWh）
	EnneGreen®提供率	拡大	8.1%（▲0.5ポイント）
事業の低・脱炭素化の徹底	オフィスにおける電気使用量	前年以下	261.8MWh （▲40.2MWh）
	オフィス電気の再生可能エネルギー利用率	100%	100%（±0ポイント）
資源の有効利用	用紙使用枚数	前年以下	164.3千枚（▲8.6千枚）

電源調達（全国に広がる電力ネットワーク）

当社は、LNG（液化天然ガス）や再生可能エネルギーといった環境負荷の低い電源調達を積極的に行い、お客さまに提供する電気の低・脱炭素化をめざしています。

全国の電源を活用

お客さまに電気を供給している発電所は全国に広がっています。
環境負荷の低いLNG液化天然ガス発電所を中心に全国の電源を活用しています。

当社の基礎・調整後排出係数（2025年度ご利用分の算出用）は以下のとおりです。

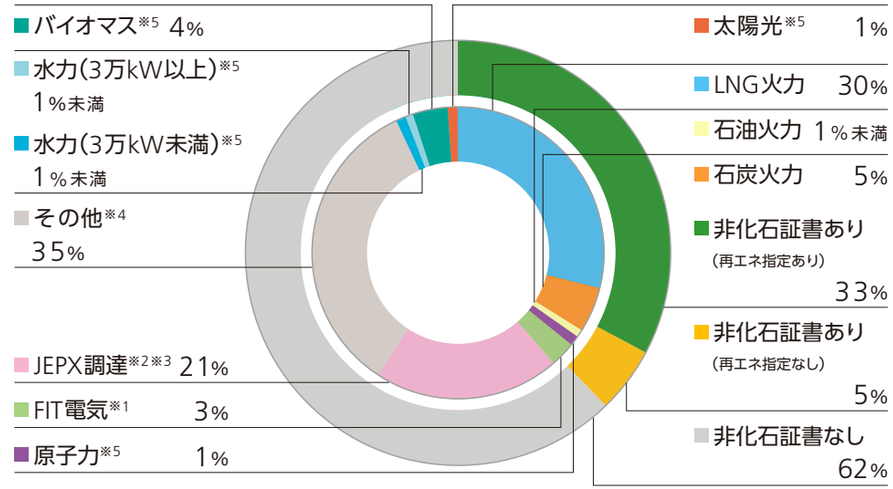
ご契約メニュー	基礎排出係数（kg-CO_2/kWh）	調整後排出係数（kg-CO_2/kWh）
EnneGreen RE100・BASIC・ZERO EnneGreenライト・スタンダード・プレミアム （100%の場合）	0.000（メニューA）※1	
EnneGreen RE100・BASIC・ZERO EnneGreenライト・スタンダード・プレミアム （適用割合指定の場合）	ご指定の適用割合分はメニューA、 それ以外は通常メニュー（メニューE）※1の 排出係数から算出	
通常メニュー※2	0.547※3（メニューE）	
（参考値）事業者全体	0.414※3	

※1：これらは環境省からの公表メニュー名です。以下のページからご確認ください。
環境省HP「算定方法・排出係数一覧」
▶ https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/calc.html

※2：東京ガスを取次事業者とするお客さまは、東京ガスにお問い合せください。

※3：通常メニュー（メニューE）の0.547および事業者全体の0.414は2024年度実績の係数で、2025年度（2025年4月～2026年3月ご利用分）のCO_2排出量の算定に使用する数値です。

2025年度電源構成[内側円]・非化石証書使用状況[外側円]
（事業者全体）（2025年4月1日～2026年3月31日）



エネットは再エネメニューとして、EnneGreen®を一部のお客さまに対して販売しており、本電源構成は、全販売電力量（9,915GWh）のうち、非化石証書を用いたEnneGreen®による販売電力量（1,609GWh）及び非化石証書使用量を含んだ事業者全体の数値です。本電源構成に対応するエネットの2025年度のCO_2排出係数（基礎排出係数及び調整後排出係数）は0.333kg-CO_2/kWhです。

※1：この電気を調達する費用の一部は、当社以外のお客さまも含めて電気の利用者が負担する賦課金によって賄われています。この電気には非化石証書を使用していないため、再生可能エネルギーとしての価値やCO_2ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電等を含めた全国平均の電気のCO_2排出量を持った電気として扱われます。

※2：この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギー等が含まれます。

※3：この電気には、他社から調達している電気の一部でJEPXと特定できるものも含まれます。

※4：この電気には、他社から調達している電気の一部で発電所が特定できないもの等が含まれます。

※5：この電気には非化石証書を使用していないため、再生可能エネルギーとしての価値やCO_2ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力電源等を含めた全国平均の電気のCO_2排出量を持った電気として扱われます。

注1）経済産業省の定める「電力の小売営業に関する指針（2026年6月8日）」に基づき、算定・公表しています。

注2）端数処理（四捨五入）の関係上、構成比の積み上げは100%にならないことがあります。

◁ ◀ 14 ▶

社会とエネット
エネットのめざすもの
エネットのサステナビリティ
Highlight 2026
› 地球環境への貢献
社会への貢献
サステナビリティ経営の基盤

提供サービスを通じた低・脱炭素化

当社はNTTグループの環境戦略を担うGXソリューションブランド「NTT G×Inno（エヌティティ ジーノ）」に各種サービス・ソリューションを登録し、社会の低・脱炭素化への貢献を加速しています。

NTT G×Inno

▶ https://group.ntt/jp/group/nttgxinno/

「NTT G×Inno」は、NTT株式会社の商標です。

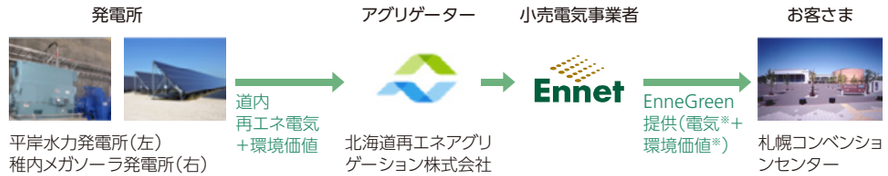
エネルギー供給を通じた社会の脱炭素化への貢献

EnneGreen®の活用により 札幌コンベンションセンターのCO_2排出量実質ゼロを実現

当社は2026年3月、札幌市の公共施設である札幌コンベンションセンターに対し、脱炭素支援メニューEnneGreen®を提供することにより全施設の電力使用によるCO_2排出量を実質ゼロとしました。具体的には、北海道再エネアグリゲーション株式会社と連携し、札幌市が所有する平岸水力発電所及び稚内市が所有するメガソーラ発電所の電気と同発電所由来の非化石証書を活用し、施設が利用する電気を実質再生可能エネルギーにすることで環境価値の地産地消を実現しました。

札幌コンベンションセンターは、大規模な国際会議や展示会、催事等が開催できる札幌市の主要な地域振興施設であり、この取組みは同市の掲げる2050年の「ゼロカーボンシティ」の実現に大きく寄与するだけでなく、道内再エネ電力の地産地消の先進事例としても注目されています。

サービス提供のイメージ



※ 太陽光+水力由来

ICTを活用した付加価値提供による社会の低炭素化への貢献

企業の節電を推進するEnneSmart®（エネスマート）

EnneSmart®は、当社からの節電リクエストに応じてタイムリーに節電にご協力いただくと、節電量に応じて電気料金を割引するデマンドレスポンス（DR）サービスです。その歴史は2011年の東日本大震災による電力ひっ迫に遡ります。近年は地政学的リスク等も背景にしたエネルギー価格高騰や電力需給ひっ迫の傾向を受け、2026年3月現在で7,000以上の施設でご利用をいただいています。お客さまと連携し「電力の賢い使い方」を日常の運用として定着させてきた結果であるとともに、昨今エネルギー供給への懸念が高まる中、企業や自治体のお客さまの節電意識が向上し、本取組みへの参加が活発化しています。特に電力需要が高まる夏季と冬季は、大きな貢献が期待できます。

年間DR削減量（GWh）



※ 4月～10月実績の月平均DR量×年間の残月数（5か月）で年間見込みDR量を算出

※ EnneSmart®は沖縄、離島を除く全国9エリアの特別高圧・高圧のお客さま向けサービスです

社会のEVシフトをサポートする、EnneEV®（エネーブ）

日本では現在、政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル」目標のもと、RE100やゼロカーボンシティといった仕組みに賛同する企業や自治体を中心に、EV利用が浸透しています。EnneEV®は、EV充電インフラの導入を検討する企業や自治体が抱える課題をワンストップで解決するサービスです。充電器等の導入・サポートはもちろん、お客さまの電力消費パターンに沿ったオフピーク充電を実施すべく、ICTと新電力の知見を融合させたきめ細かい制御を、充電器の遠隔操作により提供し、お客さまの電気料金上昇を抑制します。

企業向けスマート充電サービス
（普通充電器を用いた遠隔充電制御）
新電力最大規模の実績
2,029台
（2026年3月実績）

社会とエネット
エネットのめざすもの
エネットのサステナビリティ
Highlight 2026
› 地球環境への貢献
社会への貢献
サステナビリティ経営の基盤

事業上の環境負荷低減

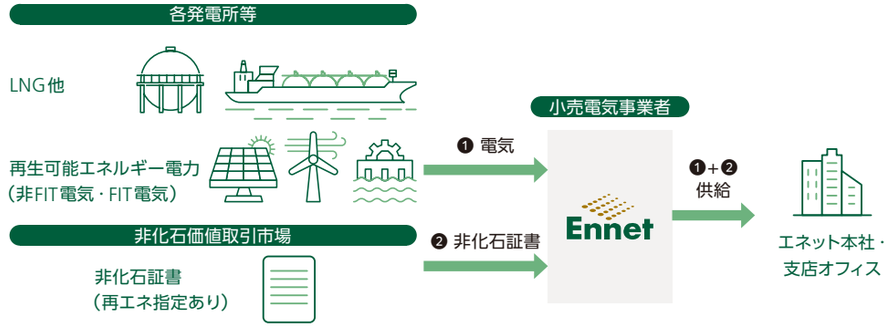
事業の低・脱炭素化の徹底

当社の環境負荷低減

当社は、環境経営を推進する企業として、かねてより「事業の低・脱炭素化の徹底」をサステナビリティ重点活動項目の一つに位置づけ、全社でのこまめな節電や消費電力の少ない電気機器の導入、クールビズ等を励行した上で、オフィスの電気使用量削減に努めています。また電気に非化石証書を組み合わせることで、実質CO_2排出量ゼロの電力で事業活動を行っています。これらの取組みはNTTグループが掲げるカーボンニュートラル（Scope1,2）戦略の実践としても重要であり、継続的な強化を続けています。

電気の使用量は組織ごとにモニタリングされ、各組織の長が月次で管理しています。なお2025年度のオフィス電気使用量は前年の302.0MWhから261.8MWhに削減できました。引続き、環境負荷低減へと取組みを推進します。

事業活動におけるCO_2排出量オフセットの仕組み



（参考）当社ホームページ：プレスリリース

▶ https://www.ennet.co.jp/pressrelease/20181109143027.html

「新電力事業活動に伴うCO_2排出量をオフセット」

自然資本の尊重

資源の有効利用

ペーパーレスの推進

資源を有効に活用し経済活動を循環型にシフトする「サーキュラーエコノミー」の取組みは、近年重要度を増しています。当社はかねてよりオフィスでの3Rを励行し、中でも社内会議におけるペーパーレス化（モニター利用による紙資料の廃止）をサステナビリティ活動の定量指標の一つとしています。使用量は組織ごとにモニタリングしており、2025年度は前年度の172.9千枚から164.3千枚に削減できました。引続き削減に取組んでいきます。

里山整備へのボランティア参加

里山の整備は、森林を良好な状態で維持することを通じて生物多様性の保全に貢献する重要な活動であり、各地で企業による活動参画が活発化しています。当社も企業市民としての活動の励行並びに社員の環境意識の啓発、そして社員同士のコミュニケーション促進の観点から、2024年から長野県及び地元自治体、各種団体等が主催するトレイルランイベント「奥信濃100」開催地において、下草刈り・木道設置・登山道補修のボランティアに参加しています。

2025年度も前年に続き長野県の北部、木島平村周辺の原生林並びに整備林道地域を縦走する同イベントコースの整備ボランティアに社員のべ12人が参加。他の組織からのボランティアとも協働しつつ汗を流しました。同時に実施している地元自治体との再生可能エネルギーに関する現場見学及び情報交換も、有意義な気づきの機会となっています。





当日の里山保全活動の様子

社会とエネット
エネットのめざすもの
エネットのサステナビリティ
Highlight 2026
地球環境への貢献
› 社会への貢献
サステナビリティ経営の基盤

社会への貢献

電気は私たちの社会に不可欠なものです。

当社がめざす「お客さまに選ばれ続ける総合エネルギーサービス企業」の立場から、当社に求められる社会的責任を深く認識し、「社会インフラの革新・地域活性化への貢献」「情報セキュリティの強化」「小売電気事業者としての信頼確保」に努めています。

2025年度は、引続き、環境領域との目標共有施策であるEnneEV®及びEnneGreen®を拡大しつつ自治体との連携事業を継続実施しました。情報セキュリティやBCP等も着実に強化しています。なお近年の情勢を踏まえ高リスク需要家の確認にも力を入れ、バリューチェーンの健全化・安定化を推進しました。引続き各活動を強化し、持続可能な社会の実現に積極参画します。

サステナビリティ重点活動項目	定量・定性指標	2025年度 目標値	2025年度実績 （ ）内は前年増減
社会インフラの革新・地域活性化への貢献	インフラ改善に資する新サービス・ソリューションの開発	EnneEV®導入台数拡大	2,029台（+361台）
	自治体・企業と連携した地域活性化等につながる活動件数	自治体連携プロジェクト数拡大	10件（±0件）
		EnneGreen®提供率拡大	22.5%（+0.6ポイント）
情報セキュリティの強化	ISMS内部監査・外部審査での指摘数（不適合数）	0件	0件（±0件）
	情報セキュリティに関する研修受講率	100%	100%（±0ポイント）
	個人情報の漏洩件数	0件	0件（±0件）
小売電気事業者としての信頼確保	BCP体制の継続強化	全社災害対策訓練実施	1回（±0回）
	サービス停止情報の適切な周知	適切な周知	15回
	法・規制違反件数※	0件	0件（±0件）
	関係省庁・機関からの指導件数	0件	0件（±0件）
	確認された高リスク需要家件数	0件	10件（+7件）

※ 小売電気事業に関わる法・規制違反件数

バリューチェーンマネジメントの強化

当社では、以下の項目を環境方針に基づく具体的な行動指針とし、これを法令遵守と両輪に位置づけたバリューチェーンマネジメントに取組んでいます。

1 エネットは、全てのお客さまに提供する電気について、低・脱炭素化をめざす。

1. 全てのお客さまに提供する電気について、火力発電の中で環境負荷の低いLNG（液化天然ガス）、火力電源や再生可能エネルギー（FIT以外）電源からの電力調達等を行い、低炭素社会実行計画※1の実現に向けた排出係数水準をめざす。
2. 高度な電源オペレーション等により、お客さまへの電気の経済的かつ継続的な供給に努める。

2 エネットは、提供する電気やサービスの利便性向上等により、お客さまの低・脱炭素化を支援する。

1. 1を前提とした上で、お客さまの多様なニーズを踏まえて、FIT電気とFIT非化石証書の組み合わせや、新たに調達する再生可能エネルギー（FIT以外）電源を活用し、特定の再エネ導入支援メニューを提供する。
2. お客さまの国内及び海外制度※2への報告の支援の一環として、電力メニュー別の排出係数等の情報を開示する。
3. 電気使用量の見える化や節電・省エネ等を支援する多様な付加価値サービス※3の提供を通じて、お客さまの低・脱炭素化や費用適正化等を支援する。

※1：電気事業者60社（2026年3月23日現在）は、電気事業低炭素社会協議会を設立し、「電気事業における低炭素社会実行計画」を策定するとともにそれぞれの事業形態に応じた取組みを結集し、低炭素社会の実現に向けて取組んでいる。
※2：国内制度については地球温暖化対策推進法（略称 温対法）やRE Actionを対象。海外制度についてはCDP、SBT、RE100等のGHGプロトコルに基づくスキーム等を対象。
※3：付加価値サービスの情報については、P03参照。

情報セキュリティの強化・徹底

情報セキュリティの強化

当社では、電気事業という社会インフラを担う企業として、情報セキュリティの維持及び継続的な改善に取組んでいます。

昨今、企業を取巻く情報漏洩やサイバー攻撃によるシステム障害、これらに伴うサービス・事業の停滞等のセキュリティリスクが高度化・深刻化し、そうした脅威に対するリスク対策を積極的、かつ継続的に行う必要があります。そこで、小売電気事業者としては他社に先駆けて、第三者適合性評価制度による情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を2019年12月に取得しました。今後も、情報セキュリティの維持及び継続的な改善を推進していきます。

ISMS認証情報

登録組織の名称	株式会社エネット
認証基準	ISO/IEC 27001：2022 +Amd 1：2024（JIS Q27001：2025）
登録範囲	小売電気事業に関わる営業、電源調達、電力需給オペレーション
登録事業所名称	本社（西日本本部、支店を除く組織）、西日本本部、北海道支店、東北支店、信越支店、東海支店、北陸支店、中国支店、四国支店、九州支店
登録日・更新日	2019年12月26日・2025年12月26日
認証登録番号	IC19J0496
認証機関	株式会社日本環境認証機構（JACO）
認定機関	一般社団法人情報マネジメントシステム認定センター（ISMS-AC）

当社ホームページ：情報セキュリティ基本方針 ▶ https://www.ennet.co.jp/security/

低・脱炭素インフラの地域浸透

社会インフラの革新・地域活性化への貢献

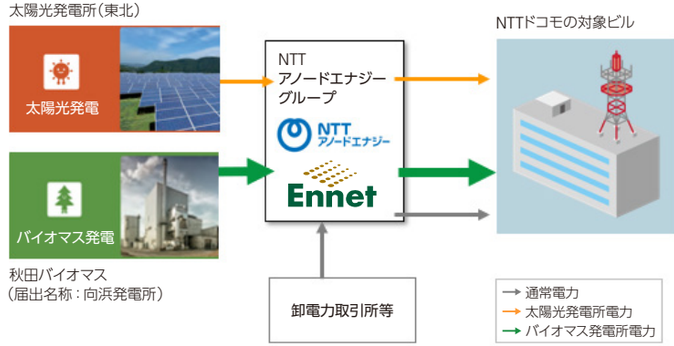
オフサイトPPAを活用した、東北地域の脱炭素化推進と産業活性化

当社及びNTTアノードエナジーは、NTTドコモがネットワーク設備を収容している東北エリアのビル群に対し、オフサイト型コーポレートPPA※1(以下、オフサイトPPA)を活用し太陽光発電所とバイオマス発電所で調達する再生可能エネルギー※2の供給を、2024年から開始しました。

具体的には、まず2024年7月1日から3つの拠点ビル(ドコモ仙台ビル、青森ビル、秋田ビル)に追加性※3のある太陽光発電所の再エネの提供を開始し、さらに12月1日から主燃料に秋田県の未利用材での木材チップ※4を有効活用したバイオマス発電所※5の再エネを併せて提供しています。本取組みは脱炭素インフラの東北地域への浸透を加速するだけでなく、地元の未利用木材の有効活用を通じ林業活性化に寄与するため、地域の期待も高いものとなっています。

同様のオフサイトPPAを活用した再エネ供給の取組みは岡山県でも実施中です。当社は引続き対象地域を拡大することで、日本政府の掲げる2050年カーボンニュートラルの実現はもちろん、地域経済の活性化にも貢献していきます。

事業モデルのイメージ



太陽光発電所とバイオマス発電所の供給イメージ



秋田県におけるバイオマス発電所の取組み

(参考)当社ホームページ:プレスリリース「東北エリアのドコモのビルに太陽光、バイオマスによる再エネを提供」 ▶ https://www.ennet.co.jp/pressrelease/20241202150000.html

※1 コーポレートPPA(Power Purchase Agreement:電力購入契約)は、需要家が発電事業者から再生可能エネルギー由来の電力を長期に購入する契約です。オフサイトPPAはオフサイト型コーポレートPPAの略で、遠隔地の発電設備から送配電網を介して需要家(本件のケースではドコモ)へ送電するモデルです。
※2 再生可能エネルギーは一部、実質再生可能エネルギーとなる場合があります。具体的には、太陽光発電所はオフサイトPPAを活用し対象ビルに供給され、太陽光発電所の電力で不足する分は、補給電力としてバイオマス発電所または卸電力取引所等の電力を供給します。なお、太陽光発電所及びバイオマス発電所の電力は各々の発電所の非化石証書(再エネ指定)を付与(再エネ)、卸電力取引所等の電力については非化石証書(再エネ指定)を付与(実質再エネ)します。
※3 追加性とは、新たな再生可能エネルギー設備の増加を促す効果があることを表し、再生可能エネルギーの調達に積極的な企業の中で、重要視されています。
※4 主燃料は秋田県産未利用木材、副燃料は輸入のPKS(Palm Kernel Shell:パーム椰子殻)を利用しますが第三者保証(PKSに関するGGL認証)を取得済みです。
※5 ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社のバイオマス発電所から提供します。

エネルギーの適法・適切な供給

小売電気事業者としての信頼確保

適切な事業運営の徹底

電力業界は、その性格上、多くの法令・規制・条例といった各種の法規制に則った事業運営が求められます。当社は、小売電気事業者として、法規制の遵守を全社員に徹底しつつ、ホットライン等を通じて違反につながりかねない事案の把握に努めています。2025年度の小売電気事業に関わる法規制違反は0件でした。なお、これらの取組みはサプライチェーン全体を見据えて実施する必要があるという認識に立ち、取引先・協力会社に対するアセスメントも随時実施しています。2025年度に確認された高リスク需要家は10件となりました。引続きサプライチェーンを適正化するための取組みを強化し、事業リスクを低減していきます。

24時間365日、安心をお届けする

電気は日常生活及びビジネスを支える基礎インフラであり、お客さまへの電力供給を24時間365日安定的に実施することは、当社の重要な使命です。当社の電気は、一般送配電事業者の送電網を使ってお客さまにお届けしており、万が一当社が契約する発電所が停止しても、託送供給契約により一般送配電事業者が不足分を補填するため、停電することはありません。また当社自身も、BCP計画の構築を通じ、有事の適切な稼働維持を徹底しており、激甚な自然災害等が発生した際の適時・適切な対応に万全を期しています。

なお、サービス内容に関しては当社ホームページでご紹介並びにお問い合わせを受付けつつ、停電等万一の場合は同じくトップページ「停電に関する情報」において速やかにご案内しています。

当社ホームページ

▶ https://www.ennet.co.jp

法令に即した、お客さまへの特別措置の実施

当社は、大規模な災害やパンデミック等の発生や、国による各種法令に則り、お客さまに対する電気料金の特別措置を実施しています。

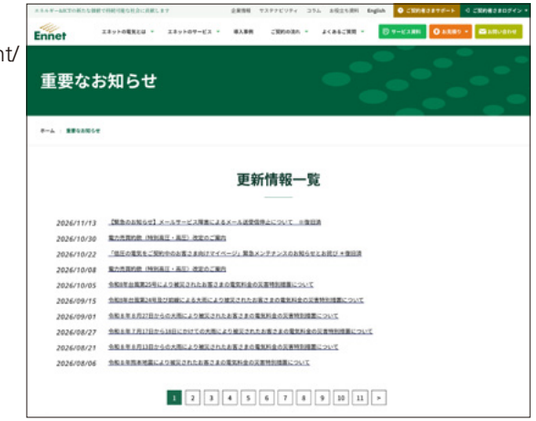
2025年度は2025年7月カムチャツカ半島付近の地震に伴う津波により被災されたお客さまの電気料金災害等、15件の大規模災害に対し「災害救助法」に即した特別措置を実施しました。

また、2024年度に引続き、国の政策として実施されたお客さまの電気料金の負担軽減につながる「電気・ガス料金負担軽減支援事業」にも参加し、お客さまに適切にご案内をしました。

これらの特別措置の実施状況に関しては、当社ホームページ「重要なお知らせ」で随時公表しています。同ページでは災害等により当社の電力供給に万一障害が生じた際の開示も実施しており、お客さま、社会の皆さまへの速やかな開示を心掛けています。

当社ホームページ：「重要なお知らせ」

▶ https://www.ennet.co.jp/important/



◁ ◀ 20 ▶

社会とエネット
エネットのめざすもの
エネットのサステナビリティ
Highlight 2026
地球環境への貢献
社会への貢献
› サステナビリティ経営の基盤

サステナビリティ経営の基盤

当社は、株主・従業員・お客さま等さまざまなステークホルダーの期待に応えつつ企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取組んでいます。コンプライアンス経営で健全性・透明性を確保し、事業活動におけるリスク対策を適切・迅速に行い、事業の成長・拡大を強く推進していきます。また、近年世界規模で高まる「ダイバーシティ推進」「ディーセントワークの徹底」それぞれの価値観に基づき、多様性の尊重並びに健康経営の推進、人権尊重を積極的に推進しています。

2025年度は、2022年度に定めたサステナビリティ重点活動項目に即した活動結果が高い水準に至ったこともあり、一部は成果に足踏みが出つつありますが、引続き強化を図っています。またNTTグループの重視するエンゲージメント調査の導入・活用も着実に進捗しており、2026年度には新たにエンゲージメント率を年度目標に加え取組んでいきます。

サステナビリティ重点活動項目	定量・定性指標	2025年度 目標値	2025年度実績 （ ）内は前年増減
ダイバーシティの推進	女性管理者数	前年以上	4名（±0名）
	女性社員比率	前年以上	17.8%（▲0.7ポイント）
	障がい者雇用数	前年以上	0名（▲1名）
	仕事と育児の両立支援	育児休暇利用推進	0名（▲1名）
コンプライアンス・人権の尊重	コンプライアンス研修受講率	100%	94%（▲6ポイント）
	確認された法令違反件数	0件	1件（+1件）※1
	NTTグループ人権憲章の徹底	社員周知率100%	100%（±0ポイント）
	人権に関する研修受講率	100%	94%（▲6ポイント）
	確認された人権に関する違反件数	0件	0件（▲1件）
従業員の安全	労働災害の抑止・撲滅／死亡事故0件	0件	1件（+1件）※2
健康経営の推進	特定保健指導完了率	向上	73.7%（▲11.4ポイント）
	特定保健指導対象率	低減	18.6%（▲1.9ポイント）
魅力ある職場の実現	スキルアップに関する研修支援率	100%	100%（±0ポイント）
	リモートワーク環境整備率	100%	100%（±0ポイント）

※1 労働基準法の違反件数　※2 怪我による労働災害件数

社会とエネット
エネットのめざすもの
エネットのサステナビリティ
Highlight 2026
地球環境への貢献
社会への貢献
› サステナビリティ経営の基盤

コーポレート・ガバナンス体制について

当社は、取締役会及び監査役会を設置し、経営の健全性と透明性を高めるコーポレート・ガバナンス推進体制を構成しています。さらに、社長及び重要な役職者で構成される経営会議の直下に、各種委員会を設置し、業務を適正かつ迅速に執行する体制としています。

また、社外監査役を含む3名の監査役は、それぞれ独立の立場で取締役の職務執行を監査するとともに、監査役会を組織して、監査活動のさらなる充実を図っています。

監査役監査

監査役は、会社の健全で持続的な成長の確保と社会的信頼に応える良質なコーポレート・ガバナンスの確立のため、独立の立場から取締役の職務執行の監査を行っています。

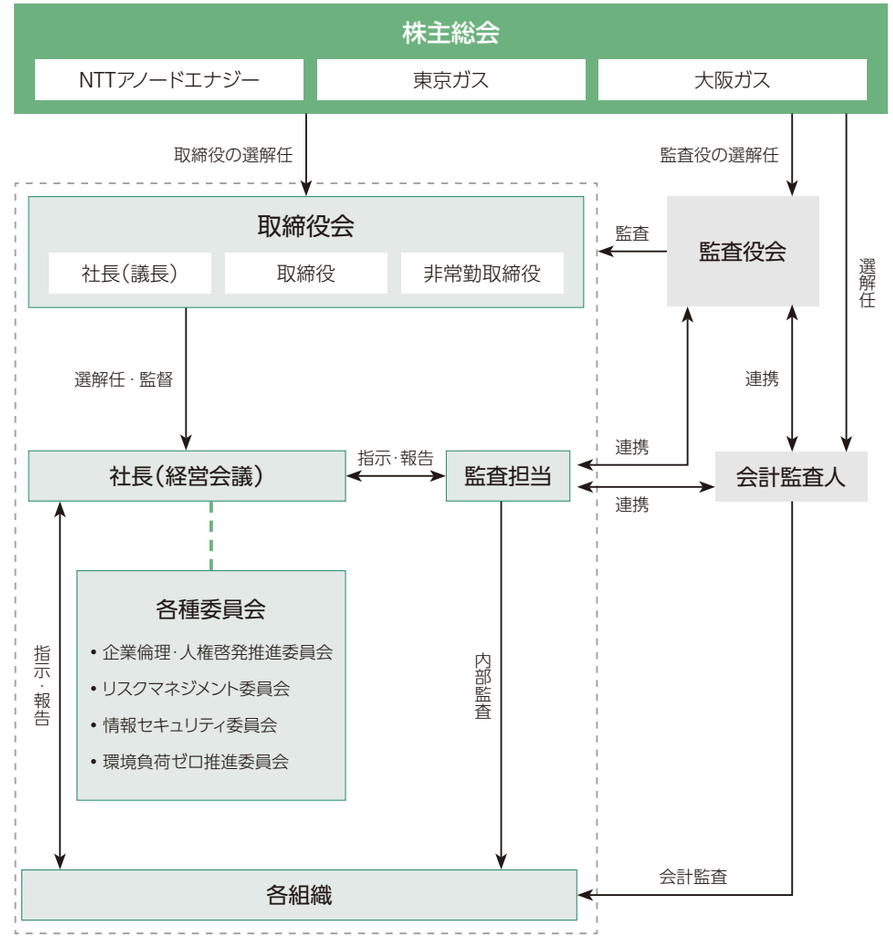
内部監査

本社内に監査担当を設置し、毎年、リスク評価に基づき監査項目を選定し、ビジネスリスク軽減のための適切な会計・契約手続き、コンプライアンスの徹底に向けた取組み等について、継続して会社全体を監査しています。

これらの監査結果を、事業運営に適切にフィードバックし、会社全体の内部統制機能の強化に活かすとともに、業務運営の有効性・効率性の向上に結びつく改善提言にも取組んでいます。

内部統制システム

当社では「内部統制システムに関する基本方針」を定め、取締役会において決議しています。本基本方針に基づき、規程・体制等の整備を行うとともに、独立組織として監査担当を設置し、監査レビューやリスクの高い共通項目について監査を実施することにより、内部統制システムの有効性を評価した上で、必要な改善を実施しています。



各種委員会

企業倫理・人権啓発推進委員会

企業倫理・人権啓発に関わる活動方針の審議、業務上の不正・不祥事や社員の非違行為・人権問題への対応策の審議、企業倫理・人権啓発に関わる活動の取締役会への報告を行います。このほか、企業倫理・人権啓発に関する事項で委員長が必要と認めるものについて、各組織の長に対し報告を求め、必要な指示を行います。

委員会構成	委員長(社長)、委員(経営企画部長、総務財務部長、事業開発室長、ICTシステム部長、需給本部長、営業企画本部長、東日本本部長、西日本本部長)、事務局(総務財務部)
開催時期	原則として年2回(4月・10月)、そのほか必要に応じて随時招集。

リスクマネジメント委員会

当社の事業活動に伴い発生した経済的損害・事故等に関する原因の調査・分析と究明、再発防止策の決定、契約相手方または第三者からの損害賠償請求に関する対応または求償に対する方針の決定、事業活動上のリスク回避やサービス品質の維持に関する全社的施策・方針の決定をします。このほか、事業活動上のリスクマネジメントに関する事項で委員長が必要と認めるものについて、各組織の長に対し報告を求め、必要な指示を行います。

委員会構成	委員長(社長)、委員(経営企画部長、総務財務部長、事業開発室長、ICTシステム部長、需給本部長、営業企画本部長、東日本本部長、西日本本部長)、事務局(総務財務部)
開催時期	原則として年4回(4月・7月・10月・翌1月)、そのほか必要に応じて随時招集。

情報セキュリティ委員会

情報セキュリティ基本方針、情報管理規程、ISMS実施規程、個人情報保護方針、関連する規程等の制定・改正・廃止等を審議・決定します。これら規程に則った事項の管理体制を整備し、情報セキュリティマネジメントを推進します。このほか、情報セキュリティに関する事項で委員長が必要と認めるものについて、各組織の長に対し報告を求め、必要な指示を行います。

委員会構成	委員長(社長)、委員(経営企画部長、総務財務部長、事業開発室長、ICTシステム部長、需給本部長、営業企画本部長、東日本本部長、西日本本部長)、事務局(ICTシステム部)
開催時期	原則として年4回(4月・7月・10月・翌1月)、そのほか必要に応じて随時招集。

環境負荷ゼロ推進委員会

当社の環境方針、NTTグループ環境方針を踏まえ、環境負荷ゼロに向けた基本行動(戦略・アクションプラン)を策定します。さらにアクションプランをもとに推進の進捗管理・マネジメントを行います。このほか、環境負荷ゼロに関する事項で委員長が必要と認めるものについて、各委員または関係組織の長に対し報告を求め、必要な指示を行います。

委員会構成	委員長(社長)、委員(経営企画部長、総務財務部長、事業開発室長、ICTシステム部長、需給本部長、営業企画本部長、東日本本部長、西日本本部長)、事務局(経営企画部)
開催時期	原則として年2回(4月・10月)、そのほか必要に応じて随時招集。

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス

コンプライアンス教育の実施

当社は、小売電気事業者としての各種法規制はもちろん、個人情報保護や環境法令といった業種を問わず遵守すべき法令、OECDや国連等による不正な事業慣行防止並びに企業倫理の徹底に関する各種ガイドライン等、時代に応じたコンプライアンス研修を階層ごとに実施しています。研修は原則として全員参加としており、コンプライアンス意識の醸成を積極的に図っています。

コンプライアンス相談窓口(内部通報制度)の整備

当社は、法令遵守に厳しい責任を負う企業として、コンプライアンス相談窓口を設置し、社員並びに取引先からの相談を受付けています。同窓口は別途整備している人権相談窓口と並ぶ、「責任ある経営」への耳であると当社は位置づけています。相談窓口は弁護士事務所への委託となっており、通報者・相談者の保護、不利益の排除を徹底しています。なお2025年度の運用の結果、認定されたコンプライアンス違反は年休取得5日未満による労働基準法違反の1件でした。引続きサプライチェーンの強化・徹底に努めていきます。

社会とエネット
エネットのめざすもの
エネットのサステナビリティ
Highlight 2026
地球環境への貢献
社会への貢献
› サステナビリティ経営の基盤

ダイバーシティ推進とディーセントワーク

ダイバーシティの推進

ダイバーシティ推進の仕組み

全ての人の多様性が尊重され、活き活きと、その才能が活かされる社会を実現することは、NTTグループをはじめ、当社の株主各社に共通する、普遍的な価値観です。当社も設立以来、多様性の尊重は責任ある経営の基礎要件かつ企業の持続的成長の源であるという認識に立ち、ダイバーシティ推進を展開してきました。

現在、サステナビリティ管理指標「女性管理者数」「障がい者雇用数」をダイバーシティ推進に関するKPIに位置づけ、雇用の促進並びに制度の整備、企業風土醸成等を継続しています。

なお女性管理者数は、NTTグループが2021年に制定した「NTTグループサステナビリティ憲章」において設定された「役員報酬に連動するグループ経営指標」にも直結するため、グループ各社による取組みが加速しています。これを受け当社も、現在、さらなる推進施策を検討中です。また日本政府が制度化を推進する男性育児休暇取得にも取組みを開始しています。

健康経営の推進

健康経営の継続的な強化

近年、健康経営は、その重要性を増しています。具体的には、共に働く人の健康を重視する企業としての姿勢が社員や、取引先、自治体といったステークホルダーからの信頼の醸成に資することは言うまでもなく、近年は社員の健康維持が企業の効率性や活力、定着率等に与えるプラスの影響についても、各方面で検証が進んでいます。

当社は「健康経営は企業の活力の源である」という認識のもと、代表取締役社長が健康経営推進の最高責任者となり、健康経営を実践しています。NTTグループが2021年にサステナビリティ憲章の3つのテーマの一つに「Well-beingの最大化」を定めたこともあり、多岐にわたる施策の強化が続いています。また、よりきめ細かく職場ごとの活動を実現するため、本社衛生管理者を中心に制度の整備と職場風土の醸成、意識啓発を推進しています。特に近年は各種感染症への備えも留意し、それら施策の強化を図っています。なお、本年も昨年に引続き健診受診率は100％を維持しています。またサステナビリティ定量指標に「特定保健指導完了率の向上」と「特定保健指導対象率の低減」を掲げ、健康ニュースの配信や各種啓発活動を実施しています。

2025年度も両指標の改善に向け、引続き社員への注意喚起や各種の仕組み導入を推進しました。現在は健診を踏まえた指導に力を入れており、相談窓口の利用促進はもちろん、教育プログラムの提供やフィットネスクラブの利用補助、運動機会（ウォーキングイベントや職場でのストレッチ）の促進等を実施しています。これらをメンタルヘルス並びにワークライフバランス対策と並行することで、健康経営を網羅的に推進しています。

これらの活動は社長を最高責任者と定め全社で徹底されており、また部署単位に定められた安全衛生責任者を中心に職場ごとの日常的な取組み体制も年々強化され続けています。その結果、当社は2024年度に続き全国健康保険協会の「健康優良企業『銀の認定』」並びに日本健康会議の「健康経営優良法人（中小規模法人部門）」認定を受けました。なお2025年度の健康経営優良法人認定では、該当部門の上位501～1500の法人である「ネクストブライト1000」の認定も、初めて受けることができました。またウォーキングイベントや職場でのストレッチといった活動の結果、社員に運動の習慣化を促す企業をスポーツ庁が認定する「スポーツエールカンパニー」にも選ばれています。

健康優良企業
「銀の認定」

2026 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 中小規模法人部門 ネクストブライト1000
健康経営優良法人
（中小規模法人部門）認定

SPORTS YELL COMPANY 2026
スポーツエール
カンパニー認定

社会とエネット
エネットのめざすもの
エネットのサステナビリティ
Highlight 2026
地球環境への貢献
社会への貢献
› サステナビリティ経営の基盤

人権の尊重

企業が、事業で接する全ての人に対し、人間らしく生きる権利を尊重されかつ公正に遇される仕組みを整備することは、国連SDGsの目標8の中心命題「ディーセントワーク」に直結します。NTTグループも2021年11月、全グループ企業社員を対象とする「NTTグループ人権方針」を制定しています。

当社は、企業倫理・人権啓発推進委員会の責任のもと、あらゆる差別と人権侵害を許さない姿勢を全社員に求めており、その徹底に向けた啓発活動を多面的に実施しています。具体的には、定期的な人権啓発研修の実施、ホットラインの告知や利用励行等となります。なお2025年度、確認された人権に関する違反件数は0件でした。



研修資料の例

従業員の安全

労働安全衛生の推進

当社は、社員の基本的権利として、安全衛生の徹底を重視しています。その継続的な徹底に向け、総務財務部長を委員長に、会社側・従業員それぞれの代表で構成される安全衛生委員会を組織し、産業医も交え労働安全衛生の年度計画を策定、実施しています。

同委員会での協議事項は、勤務・移動中の労働災害防止対策から衛生管理、長時間労働の抑止等多岐にわたります。労働災害を抑制するため、各種法令を遵守した労働環境を整備する一方で、社員への啓発活動・講習会等も継続的に企画・実施しています。2025年度の怪我による労働災害件数が1件ありましたが、引続き労働災害防止に取組んでいきます。

引続き、適時・適切な施策を検討し、労働安全衛生の推進を図っていきます。

魅力ある職場の実現

社員と共栄する仕組みの整備

当社は、社員を「成長の源となる貴重な財産」と位置づけ、持続的な共栄関係に向けた人事施策を構築しています。具体的には、社員の職位に即したスキルアップをめざし、階層別の研修メニューを整備し、その内容を継続的に拡充しています。2025年度もスキルアップに関する研修支援率は100%となっています。また引続き社員の要望が強いリモートワーク実施及びシェアオフィス利用を重視し、全社員を対象とした制度を運用しています。

主な研修一覧

研修内容	対象
全社員研修	
技術輸出管理研修	全社員・派遣社員
企業倫理・人権啓発研修	全社員・派遣社員
ヘルスリテラシー研修	全社員・派遣社員
内部統制研修	全社員・派遣社員
情報セキュリティ研修	全社員・派遣社員
該当者研修	
昇格者研修	該当社員
新規転入者研修	新規転入者
新人事制度評価者研修	該当管理職
新人事制度被評価者研修	該当一般社員
資格取得・スキル向上	
電力ビジネス基礎講座	新規転入者
需給管理基礎講座	該当部署着任者
一般ビジネス講座	全社員
資格取得・更新講座	全社員

従業員エンゲージメントの向上

NTTグループは、グループ従業員のエンゲージメント(満足度・やる気)の向上を主要なサステナビリティKPIの一つに位置づけ、グループ共通での調査を実施しています。当社も2024年度からその仕組みに参画しました。同施策では、エンゲージメントに関する設問の肯定回答率をKPIとしつつ、それらに影響を与える事項の聴取も実施することで、人事・処遇や就業環境等を含めた課題把握をめざしています。2026年度以降はエンゲージメント率を新たな年度目標値に加え取組んでいきます。

また、エンゲージメント調査を通じた課題把握に加え、直接的なコミュニケーションも重視しており、折々での社長メッセージの社内発信に加え、社長との親睦会を開催する等、経営層と従業員との風通しがよい関係構築を心掛けています。引続き、従業員が活き活きと働ける職場づくりを加速していきます。

従業員向け社内発信の例



専門性を重視した人事制度とキャリア形成支援

当社は、経営戦略の着実な実行と社員一人ひとりの主体的な挑戦を促すため、NTTグループ共通の人事制度を導入しています。同制度では、年齢や等級在籍年数ではなく「専門性」を重視し、その高まりに加えて、業績の達成度や行動の発揮度を評価や給与に反映しています。

評価にあたっては、公正性・納得性を重視し、上司との個別面談を年3回実施しています。目標設定から期中・期末の振り返り、評価のフィードバックまでを一貫して行い、社員が能力を発揮できるよう取組んでいます。

また、キャリアビジョンについて話し合う面談を定期的に実施し、社員が描くキャリアの実現に向けて、上司との対話を通じて専門性の向上やキャリア形成を支援しています。

これらの取組みを通じて、社員の活躍と企業の持続的な発展をめざしています。

社会とエネット
エネットのめざすもの
エネットのサステナビリティ
Highlight 2026
地球環境への貢献
社会への貢献
サステナビリティ経営の基盤

編集方針

「エネット サステナビリティレポート 2026」は、当社のめざす姿とサステナビリティ活動における優先的な取組み（サステナビリティ重点活動項目）を具体的な評価指標と共にわかりやすく構成し、ステークホルダーの皆さまに報告するものです。事業における最新情報は当社ホームページを参照してください。

対象期間	2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日） ※ 当該年度以外の内容も一部掲載しています。
対象範囲	株式会社エネット
発行時期	2026年11月25日（次回2027年11月予定）
参考にしたガイドライン	グローバルレポーティングイニシアチブ（GRI）「GRIスタンダード」
	環境省「環境報告ガイドライン 2018年版」
	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）「TCFD提言」
その他	• 数表等における数値は、四捨五入または切り捨てしているため、合計値は必ずしも一致しないことがあります。 • 記載している会社名、製品名、サービス名は各社の登録商標または商標です。

関連媒体



ホームページ

事業内容／付加価値サービス／企業情報、そのほかの最新情報を更新しています。

▶ https://www.ennet.co.jp/

この報告書の内容に関するご意見、お問い合わせ

03-5733-2233